

平成 13年 3月期

決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部マネージャー

広島県

氏名 井上 一男

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,044,862	△ 0.4	126,621	△ 3.7	60,722	19.4
12年 3月期	1,049,439	1.0	131,444	△ 2.6	50,857	1.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
13年 3月期	27,202	△ 1.5	73.31	72.78		4.8	2.0	5.8			
12年 3月期	27,614	△ 5.8	74.43	73.88		5.3	1.7	4.8			

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 1,646百万円 12年 3月期 △663百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 371,038,277株 12年 3月期 371,038,857株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
13年 3月期	2,952,869		575,771		19.5	1,551.79		
12年 3月期	3,011,101		550,856		18.3	1,484.63		

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 371,037,861株 12年 3月期 371,038,340株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
13年 3月期	254,872	△ 152,240	△ 107,398	21,060				
12年 3月期	280,071	△ 172,319	△ 114,540	25,826				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	億円	億円	億円	億円		
中間期	5,050	330	200			
通期	10,300	610	370			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 99円72銭

企業集団の状況

〔事業の内容〕

当社の企業集団は、当社及び子会社24社、関連会社22社の計47社で構成されています。事業内容は、当社と関連会社2社による電気事業及びその他の事業です。その他の事業においては、電気事業に関連した事業や当社経営資源を活用した事業を行っています。当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

電気事業 [当社及び関連会社2社、計3社]

当社において、中国地域を主なサービス区域として発・送・配電の一貫体制により一般電気事業を営んでおります。

自社発電設備による発電のほか、グループ内の発電事業会社2社(福山共同火力㈱、水島共同火力㈱)から一部電気の供給を受けています。

【主な関係会社】 福山共同火力㈱、水島共同火力㈱

その他の事業

(資機材) [子会社7社、関連会社7社、計14社]

中国電機製造㈱ほか子会社6社及び中国高圧コンクリート工業㈱ほか関連会社6社が変圧器、電気計器、コンクリートポールなど、当社への資材等の製造販売を行っています。

【主な関係会社】 中国計器工業㈱、中国電機製造㈱、㈱小月製鋼所、㈱中電ライフ、テンパール工業㈱、中国高圧コンクリート工業㈱

(工事請負) [子会社4社、関連会社4社、計8社]

中電工業㈱ほか子会社3社及び㈱中電工ほか関連会社3社が、当社の電力設備建設工事、修繕工事の請負等を行っています。

【主な関係会社】 中電工業㈱、中電プラント㈱、中電技術コンサルタント㈱、㈱中電工

(電気通信・情報処理) [子会社4社、関連会社3社、計7社]

中国情報システムサービス㈱が情報処理業務及びソフトウェアの開発業務を行っており、当社の計算業務や情報システムの設計業務等を受託しています。㈱アステル中国ほか子会社2社及び中国通信ネットワーク㈱ほか関連会社2社が当社の土地、設備を一部利用し、PHSサービス、通信回線の専用サービスなどの電気通信事業等を行っています。

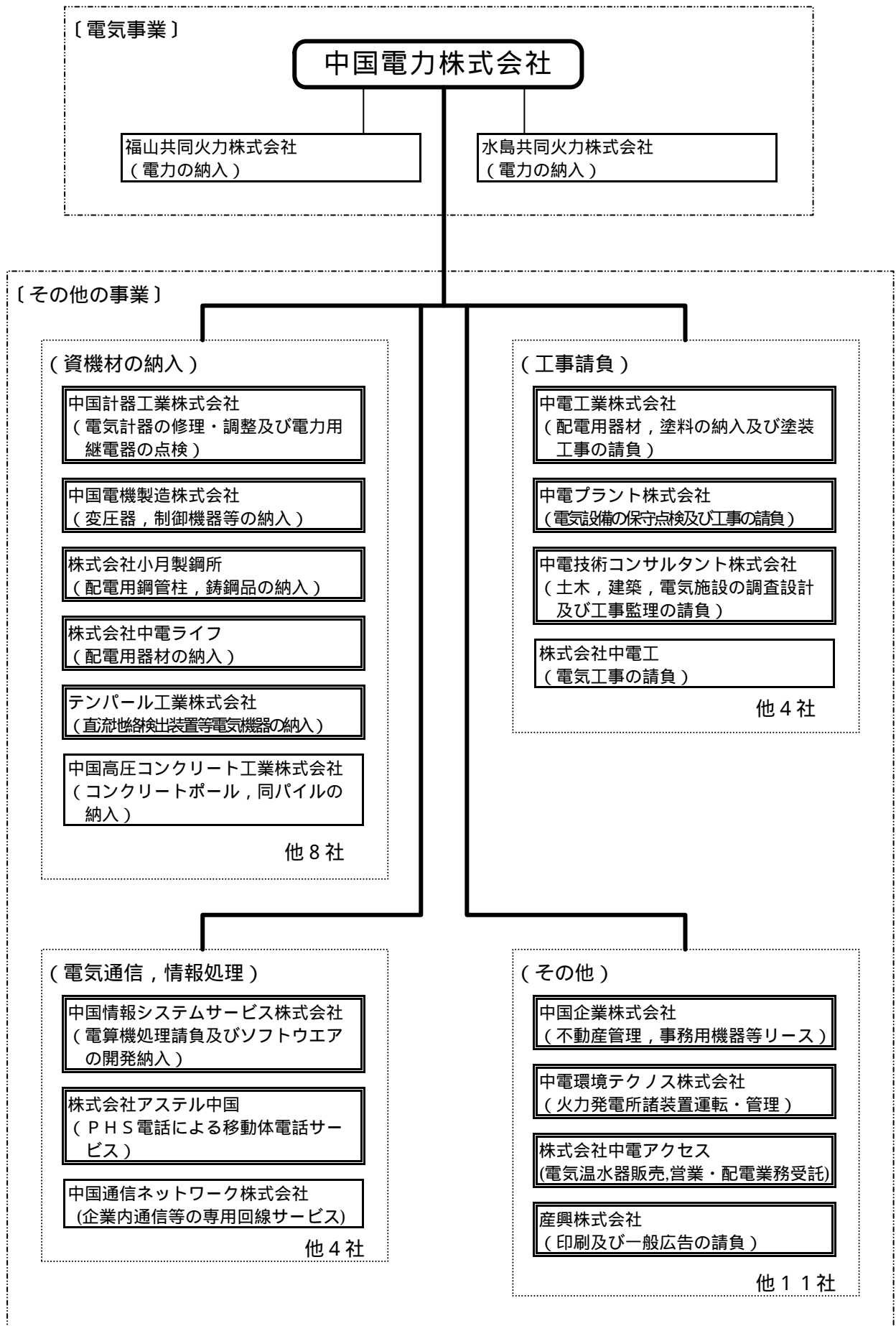
【主な関係会社】 中国情報システムサービス㈱、㈱アステル中国、中国通信ネットワーク㈱

(その他) [子会社9社、関連会社6社、計15社]

中国企業㈱ほか子会社3社と関連会社1社が、ビル、土地等の管理や火力発電所諸装置の運転等の受託、事務用機器等のリースなど、当社設備の維持管理等を行っています。㈱中電アクセスが電気温水器の販売や当社営業・配電業務の受託を行っています。また、産興㈱ほか子会社1社と関連会社4社が印刷及び一般広告の請負等の業務を行い、事業の多角化をめざし、子会社2社と関連会社1社が、国際標準規格関連業務ほかを行っています。

【主な関係会社】 中国企業㈱、中電環境テクノス㈱、㈱中電アクセス、産興㈱

〔事業系統図〕



(注) は連結子会社, は持分法適用関連会社

経営方針

現在、わが国では、さまざまな分野で経済構造改革に向けた取り組みが進められていますが、電気事業を中核とする中国電力グループを取り巻く経営環境は、景気低迷を反映した電力需要の不透明感に加え、昨年3月から電力の小売部分自由化が実施され、新規電気事業者との競争が拡大すると同時に、エネルギー間の競争が激しさを増す変革の時代を迎えています。

こうした経営環境の変化に対処するため、本年1月に取りまとめた「新世紀における中国電力グループの経営改革（全社組織見直し、経営管理制度の充実、グループ企業の構造改革など）」への取り組みにより、当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築し、お客さま、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

また、環境変化から生じる様々なリスクに対処するために「リスク管理活動」を展開していきます。

そのため、今後目指すべき企業像を経営の基本目標として掲げ、これを達成するために次の取り組みを実施してまいります。

1. 経営の基本目標と取り組み方針

価格競争力の強化とグループ総合力を発揮する企業を目指す

電気事業を中核とする総合エネルギー供給企業としての使命を達成しつつ、経営効率化の持続的追求による料金コストの更なる低減により、価格競争力を強化するとともに、財務体質の強化を図ります。

また、収益基盤の脆弱化、競争の更なる進展などが予想されるなかで、グループとしての経営効率を向上させるとともに、グループの経営資源を活用した新たな事業領域の開拓を推進し、総合力を発揮する企業を目指します。

お客さま、株主・投資家の信頼を獲得し、選択される企業を目指す

企業倫理に基づいた公正・透明な企業活動、お客さま本位を指向した営業活動の強化、広報・広聴活動の充実などを確実に実施することにより、お客さま、株主・投資家の信頼を獲得し、選択される企業を目指します。

活力あふれる企業を目指す

人間尊重を基本に、社員の活力がより増進・発揮できる環境づくりを進めるとともに、自主と責任を基軸とした自律的業務運営を進め、活力あふれる企業を目指します。

2. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

[中国電力（単独）]

自己資本比率目標	: 平成14年度末	20%程度
経常利益目標	: 平成12年度から14年度の3カ年平均	600億円/年以上
ROA(総資産利益率)目標	: 平成12年度から14年度の3カ年平均	2%/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	: 平成12年度から14年度の3カ年平均	700億円/年以上

[グループ経営目標] (中国電力を除くグループ企業全体目標)

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標 (平成17年度末)
連結子会社	全体でグループ売上を平成11年度(400億円)の1.5倍(600億円)に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ売上上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字, 5年で累積損失の解消

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、内部留保を充実し、財務体質改善などの経営基盤の安定化に活用していきます。

経 営 成 績

1. 当期の業績

(1) 連結業績

当期の売上高は、電気事業が9,969億円、連結子会社を合わせると1兆448億円となり、前期に比べ45億円の減収となりました。

経常利益は607億円となり、前期に比べ98億円の増益となりました。

法人税等控除後の当期純利益は、272億円となり、前期に比べ4億円の減益となりました。

(2) 単独業績

販 売 電 力 量

生活関連需要において、夏季の高気温による冷房需要の増加があったことや、産業用を中心とした特定規模需要が好調に推移したことなどにより、販売電力量は545億kWh、前期に比べ3.0%の増加となりました。

経 常 収 益

料金収入は、平成12年10月からの電気料金の引下げがあったものの、販売電力量の増加などにより、前期に比べ147億円増の9,179億円となりました。

しかし、地帯間販売電力料が前期に比べ減少したため、経常収益では1兆70億円となり、前期に比べ36億円の減収となりました。

経 常 費 用

原油CIF高や原子力利用減などによる原料費の増加があったものの、設備投資の抑制による減価償却費や支払利息の減少などにより、経常費用は、9,378億円と前期に比べ148億円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は、691億円となり、前期に比べ112億円の増益となりました。

経常利益から鳥取県西部地震・芸予地震の災害復旧費用等および関係会社に対する債務保証損失引当金や有価証券評価損を特別損失として計上したため、法人税等控除後の当期利益は、320億円となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき30円とし、昨年12月支払の中間配当金30円と合わせて60円とすることとしました。

2. 次期の業績見通し

平成13年度の収支は、業務効率化によりコストの削減に努めるものの、連結の業績の大部分を占める電気事業において、昨年10月からの電気料金引下げの影響などにより、売上高が前年度を下回る見込みであることなどから、経常利益は連結で610億円程度、単独で600億円程度を見込んでいます。

(1) 連結業績見通し

売上高	10,300億円程度
経常利益	610億円程度
当期純利益	370億円程度

(2) 単独業績見通し

売上高	9,800億円程度
経常利益	600億円程度
当期純利益	320億円程度

前提となる主要諸元

販売電力量	541億kWh
為替レート(円/ドル)	120円/\$程度
原油CIF価格	26\$/b程度

連結貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	2,809,527	2,871,715	62,188	負 債 の 部			
電 気 事 業 固 定 資 産	2,228,757	2,233,433	4,676	固 定 負 債	1,732,983	1,920,089	187,105
水 力 発 電 設 備	197,517	204,948	7,431	社 債 及 び 転 換 社 債	931,925	1,075,642	143,717
汽 力 発 電 設 備	549,059	496,388	52,670	長 期 借 入 金	604,962	664,702	59,739
原 子 力 発 電 設 備	89,167	96,817	7,650	退 職 給 与 引 当 金	-	67,211	67,211
送 電 設 備	532,602	546,181	13,578	退 職 給 付 引 当 金	84,901	-	84,901
変 電 設 備	234,320	246,833	12,512	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	69,824	65,886	3,937
配 電 設 備	461,641	471,953	10,311	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	37,759	36,356	1,402
業 務 設 備	160,427	165,785	5,357	そ の 他 の 固 定 負 債	3,610	10,289	6,678
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	4,020	4,524	504				
そ の 他 の 固 定 資 産	51,468	66,091	14,622	流 動 負 債	639,782	536,628	103,153
固 定 資 産 仮 勘 定	226,429	291,444	65,015	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	311,634	184,733	126,900
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	226,429	291,444	65,015	短 期 借 入 金	166,440	155,549	10,891
核 燃 料	104,052	96,513	7,538	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,015	37,069	1,054
装 荷 核 燃 料 及 び 加 工 中 等 核 燃 料	104,052	96,513	7,538	未 払 税 金	28,759	35,807	7,047
投 資 等	198,820	184,232	14,588	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	3,612	-	3,612
長 期 投 資	77,504	45,622	31,881	そ の 他 の 流 動 負 債	93,319	123,469	30,149
繰 延 税 金 資 産	40,348	59,835	19,487				
そ の 他 の 投 資 等	81,212	78,802	2,410	負 債 合 計	2,372,766	2,456,717	83,951
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	243	28	215				
流 動 資 産	143,335	139,363	3,971	少 数 株 主 持 分			
現 金 及 び 預 金	22,527	24,803	2,276	少 数 株 主 持 分	4,331	3,527	804
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	58,059	62,164	4,105				
た な 卸 資 産	39,637	33,227	6,410	資 本 の 部			
繰 延 税 金 資 産	10,311	5,228	5,082	資 本 金	185,527	185,527	-
そ の 他 の 流 動 資 産	13,659	14,428	768	資 本 準 備 金	16,676	16,676	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	859	488	370	連 結 剰 余 金	351,577	348,660	2,917
繰 延 資 産	6	22	15	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,999	-	21,999
そ の 他 の 繰 延 資 産	6	22	15		575,781	550,864	24,916
合 計	2,952,869	3,011,101	58,232	自 己 株 式	3	2	1
				子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	6	6	-
				資 本 合 計	575,771	550,856	24,915
				合 計	2,952,869	3,011,101	58,232

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 2,869,882 百万円
 2.保証債務 82,651 百万円
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 178,940 百万円

連結損益計算書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
営業費用	918,241	917,995	245	営業収益	1,044,862	1,049,439	4,577
電気事業営業費用	858,981	860,210	1,228	電気事業営業収益	996,929	1,000,804	3,875
その他事業営業費用	59,259	57,784	1,474	その他事業営業収益	47,933	48,635	701
営業利益	(126,621)	(131,444)	4,822				
営業外費用	76,050	88,884	12,834	営業外収益	10,151	8,298	1,852
支払利息	66,714	81,581	14,866	受取利息	190	628	438
その他の営業外費用	9,335	7,303	2,032	持分法による投資利益	1,646	-	1,646
				その他の営業外収益	8,314	7,669	644
当期経常費用合計	994,291	1,006,880	12,588	当期経常収益合計	1,055,013	1,057,738	2,724
当期経常利益	60,722	50,857	9,864				
特別損失	6,108	-	6,108				
財産偶発損	30	-	30				
災害特別損失	6,078	-	6,078				
税金等調整前当期純利益	54,613	50,857	3,755				
法人税、住民税及び事業税	24,260	23,614	646				
法人税等調整額	2,337	389	2,726				
少数株主持分利益	813	18	795				
当期純利益	27,202	27,614	412				

(注)記載方法の変更

- ・持分法による投資利益は、営業外収益の10/100を超えたため、当期より区分掲記している。
なお、前期のその他の営業外費用に含まれている持分法による投資損失の金額は663百万円である。

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成12年4月1日から

平成13年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	348,660	337,522	11,137
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	348,660	283,515	65,144
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	54,007	54,007
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	5,524	5,524
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 な う 増 加 高	-	5,288	5,288
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 な う 増 加 高	-	236	236
連 結 剰 余 金 減 少 高	24,285	22,002	2,282
配 当 金	24,056	18,504	5,551
役 員 賞 与	228	234	5
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 な う 減 少 高	-	734	734
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 な う 減 少 高	-	2,528	2,528
当 期 純 利 益	27,202	27,614	412
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	351,577	348,660	2,917

連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年4月1日から

平成13年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,613	50,857
減価償却費	195,365	210,263
核燃料減損額	5,924	10,747
固定資産除却損	8,289	7,318
退職給与引当金の増加額	-	214
退職給与引当金の減少額	66,325	-
退職給付引当金の増加額	84,901	-
使用済核燃料再処理引当金の増加額	3,937	5,030
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,402	2,202
災害復旧費用引当金の増加額	3,612	-
受取利息及び受取配当金	828	1,395
支払利息	66,714	81,581
受取手形及び売掛金の減少額	4,367	7,571
たな卸資産の減少額	-	5,118
たな卸資産の増加額	4,383	-
支払手形及び買掛金の減少額	1,833	2,684
その他	9,839	3,737
小 計	345,921	380,564
利息及び配当金の受取額	1,044	1,405
利息の支払額	67,897	84,233
法人税等の支払額	24,196	17,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,872	280,071
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	155,842	177,017
投融資による支出	9,220	1,128
投融資の回収による収入	7,166	3,094
その他	5,657	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,240	172,319
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	104,535	164,239
社債の償還による支出	105,000	213,546
長期借入れによる収入	46,213	52,722
長期借入金の返済による支出	115,937	100,469
短期借入れによる収入	301,185	192,259
短期借入金の返済による支出	290,294	183,207
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	422,000	341,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	446,000	349,000
配当金の支払額	24,097	18,528
少数株主への配当金の支払額	2	9
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,398	114,540
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増減額	4,765	6,788
・ 現金及び現金同等物の期首残高	25,826	32,614
・ 現金及び現金同等物の期末残高	21,060	25,826

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、当社は主要な子会社 中電工業(株)、中電プラント(株)、中国計器工業(株)、中国企業(株)、中国電機製造(株)、中電環境テクノス(株)、中国情報システムサービス(株)、(株)小月製鋼所、中電技術コンサルタント(株)、(株)中電アクセス、(株)中電ライフ、テンパール工業(株)、(株)アステル中国、産興(株)の14社を連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社 福山共同火力(株)、水島共同火力(株)、(株)中電工、中国通信ネットワーク(株)、中国高圧コンクリート工業(株)の5社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券

...主として原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産...定率法

・無形固定資産...定額法

(c) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(8,149百万円)については当期に全額を費用処理している。

ハ. 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ニ. 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

ホ. 災害復旧費用引当金

鳥取県西部地震及び芸予地震により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間で均等償却することとしているが、(株)アステル中国への投資により生じた連結調整勘定については、当連結会計期間に一括して償却することとした。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,172百万円減少している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期限が3ヶ月以内の短期投資からなる。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付にかかる費用が15,163百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,163百万円増加している。なお、退職給付費用が減少となった主な理由は、親会社が平成12年9月30日に選択定年制の対象者の拡大を実施したことによるものである。

また、退職給与引当金、企業年金制度の過去勤務債務等に係るその他の固定負債及び親会社の自社年金制度に係るその他の流動負債は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価基準及び貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ689百万円減少している。

注 記 事 項

1. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・ 当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	996,929	47,933	1,044,862	-	1,044,862
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,241	81,168	82,409	(82,409)	-
計	998,170	129,102	1,127,272	(82,409)	1,044,862
営業費用	863,192	137,990	1,001,182	(82,940)	918,241
営業利益	134,977	8,888	126,089	531	126,621
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,811,616	185,288	2,996,905	(44,036)	2,952,869
減価償却費	191,033	6,452	197,485	(2,119)	195,365
資本的支出	148,171	5,882	154,054	(3,012)	151,042

・ 前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,000,804	48,635	1,049,439	-	1,049,439
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,392	88,223	89,615	(89,615)	-
計	1,002,196	136,858	1,139,055	(89,615)	1,049,439
営業費用	865,347	142,589	1,007,936	(89,941)	917,995
営業利益	136,849	5,731	131,118	326	131,444
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,862,010	193,604	3,055,615	(44,514)	3,011,101
減価償却費	203,129	6,993	210,122	(2,184)	207,938
資本的支出	186,327	3,578	189,905	(1,881)	188,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	資機材の製造・販売、電力設備建設・修繕工事の請負、電気通信事業、情報処理・情報システム設計、不動産管理、火力発電所諸装置の運転受託、事務用機器等リース、電気温水器の販売、印刷・広告

(2) 所在地別セグメント情報

・ 当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

・ 前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・ 当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

・ 前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

2. リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)				前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)																																											
	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																															
借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>98</td> <td>53</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,685</td> <td>1,845</td> <td>3,839</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,783</td> <td>1,899</td> <td>3,883</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	電気事業固定資産				業務設備	98	53	44	その他の固定資産	5,685	1,845	3,839	合 計	5,783	1,899	3,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>242</td> <td>66</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,135</td> <td>1,572</td> <td>3,562</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,378</td> <td>1,639</td> <td>3,739</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	電気事業固定資産				業務設備	242	66	176	その他の固定資産	5,135	1,572	3,562	合 計	5,378	1,639	3,739
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																													
電気事業固定資産																																																
業務設備	98	53	44																																													
その他の固定資産	5,685	1,845	3,839																																													
合 計	5,783	1,899	3,883																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																													
電気事業固定資産																																																
業務設備	242	66	176																																													
その他の固定資産	5,135	1,572	3,562																																													
合 計	5,378	1,639	3,739																																													
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年 内	819				791																																											
1 年 超	3,064				2,947																																											
合 計	3,883				3,739																																											
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左																																											
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料	857				934																																											
減価償却費相当額	857				934																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左																																											
貸手側																																																
(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>373</td> <td>226</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の固定資産	373	226	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>162</td> <td>68</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の固定資産	162	68	93																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																													
その他の固定資産	373	226	146																																													
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																													
その他の固定資産	162	68	93																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年 内	81				37																																											
1 年 超	267				113																																											
合 計	349				151																																											
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				同左																																											
(3) 受取リース料及び減価償却費																																																
受取リース料	60				33																																											
減価償却費	154				20																																											
2. オペレーティング・リース取引																																																
借手側																																																
未経過リース料																																																
1 年 内	75				74																																											
1 年 超	133				185																																											
合 計	208				260																																											
貸手側																																																
未経過リース料																																																
1 年 内	6				-																																											
1 年 超	12				-																																											
合 計	18				-																																											

3. 税効果会計関係

項 目	当 期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
(繰延税金資産)	
未実現利益の発生に係る調整	14,065
繰越欠損金	12,168
繰延資産償却超過額	11,405
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,562
減価償却資産償却超過額	4,862
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287
その他	<u>14,833</u>
繰延税金資産小計	75,929
評価性引当額	<u>13,047</u>
繰延税金資産合計	62,882
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	12,091
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	28
その他	<u>102</u>
繰延税金負債合計	<u>12,223</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>50,659</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位：%)
親会社の法定実効税率	36.15
連結調整勘定償却額	8.09
子会社の欠損による影響額	4.50
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54
その他	<u>0.32</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.70

4. 有価証券関係

当 期（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,344	39,815	33,471
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	62	83	21
その他	-	-	-
その他	4	5	0
小 計	6,411	39,904	33,492
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	755	589	166
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	30	29	0
その他	-	-	-
その他	141	107	33
小 計	927	726	200
合 計	7,338	40,631	33,292

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
359	152	1

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	5
(2)その他有価証券	
非上場株式	21,198
(店頭売買株式を除く)	
その他	8,173

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券				
国債・地方債等	3	3	-	-
社債	12	90	9	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	16	93	9	-

前 期（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	前 期 末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
固定資産に属するもの			
株 式	74,290	78,252	3,962
債 券	55	60	4
そ の 他	55	54	1
小 計	74,401	78,367	3,965
流動資産に属するもの			
株 式	15	33	18
債 券	84	138	53
そ の 他	-	-	-
小 計	99	172	72
合 計	74,500	78,539	4,038

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表売買価格

気配等を有する有価証券...日本証券業協会および米国 NASDAQが公表する気配等

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

株式(店頭売買株式を除く非上場株式) 31,728 百万円

地方債(非公募の内国債券) 12 百万円

その他(出資証券等) 6,321 百万円

流動資産に属するもの

公社債投資信託 3,222 百万円

現先 2,509 百万円

5. デリバティブ取引関係

当 期

1. 取引の状況に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（1）取引の内容，利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは，デリバティブ取引の対象となる債権債務に係る将来の市場変動によるリスクを回避することを目的に，為替予約取引，通貨スワップ取引及び金利スワップ取引をそれぞれの取引対象となる債権債務の範囲内で利用している。

（2）取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社グループの利用しているデリバティブ取引は，将来の金利や為替の市場変動によるリスクを有している。なお，デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり，相手方の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。デリバティブ取引の承認締結に際しては，各社の取締役会または担当取締役の承認のうえ，各社の経理部において実行している。

2. 取引の時価等に関する事項（平成13年3月31日現在）

（1）通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いている。

（2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては，開示の対象から除いている。

前 期

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益（平成12年3月31日現在）

（通貨関連）

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いております。

（金利関連）

デリバティブ取引の契約額および評価損益がいずれも少額であり，重要性が乏しいため記載を省略しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	234,692
ロ．年金資産	135,317
ハ．未積立退職給付債務 [イ+ロ]	99,375
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	14,681
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額 [ハ+ニ+ホ+ヘ]	84,693
チ．前払年金費用	208
リ．退職給付引当金 [ト-チ]	84,901

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	8,682
ロ．利息費用	6,843
ハ．期待運用収益	5,239
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	8,149
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	414
ト．退職給付給付費用 [イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ]	18,022

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	4.0%以下
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1年（定額法）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年～16年（主として定額法）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年